

令和4年度

事業報告書

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

1 事業の成果

【総括】

インドでは現場での前向きな改善がある一方、構造レベルでの改革が難航。これまでの「点」での成果を線・面にしていきます。日本事業では CI 事業、妊産婦支援事業、児童養護施設などを退所した若者の巣立ちの応援事業を推進し、虐待や孤立の予防・早期対応に取り組んでいきます。

【インド事業】

Taftesh（タフティッシュ）事業は、活動開始から 10 年が経ちました。開始当初は、年間事業予算約 300 万円と小規模でしたが、2022 年末までに年間約 5300 万円の予算規模となり、4 つの NGO、2 つの弁護士グループ、国選弁護士 34 人が、246 人のサバイバーを支援する事業に成長しました。現場での被害者補償や加害者に対する捜査・裁判は恒常的に改善が見られますが、州・国レベルでの構造改革には 4 年以上膠着状態の包括法案制定を含めてまだまだ時間がかかりそうで、これからはモニタリングを重視し、事業成果を加速させる方針です。

Leadership Next（サバイバーのリーダーシップ）事業は 5 年が経過し、26 の多様なサブプロジェクトを実施しています。サバイバーリーダーたちは自分たちで事業計画を練るなど自立的に活動しており、著しい成長があります。一方で、これまで支える側として役割を果たしてきた NGO 側にも変化が求められており、26 のサブプロジェクトのうち、1 つのグループと 1 つの NGO が「受け取る人と与える人」の関係性から「ともに学び合う相手」に変化しようとしています。

【日本事業】

CI（コレクティブ・インパクト）事業では、休眠預金等を活用した 2020 年からの 3 年間を終え、支援を行ったすべての地域で、子どもを取り巻く課題に関する共通理解や意識の変化が進み、団体・組織の垣根を超えたネットワークが形成されました。今後は一つの地域（千葉県松戸市）にさらに集中し、「連携・協働による虐待予防」の成果を創出するモデルづくりに取り組み、将来的な複数地域への展開を目指します。

その他に、孤立しがちな妊産婦に「居場所」と「つながる仕組み」を一緒につくることで地域の虐待リスクを減らせると考え、2023 年度は居場所立ち上げの企画を推進する予定です。また、児童養護施設などを出た若者たちが安心して生活できるよう、児童養護施設の退所後支援と、退所後の子ども・若者を支えるアフターケア団体（※）による支援のさらなる充実に向け、「現場支援」と「政策提言」を行っていきます。

【普及啓発事業】

昨年の総会にてミッションを、「だれもが尊厳を大切に大切にされている世界を育む」に変更し、「子どもの虐待や貧困「なんとかしたい」を大きな力に変えていく」というキャッチフレーズを制定しました。2023 年 3 月末現在で 14,999 名の方に会員として応援いただいています。2022 年度の収益は約 4 億 2 千万円、支出は約 4 億円となりました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【338,403】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1)問題当事者の支援及び支援モデルの構築事業	【インド】 Tafteesh 複数のパートナー団体と共に被害にあった女性たちが権利・正義を取り戻せるよう、インドの中央政府や各州政府、各地区に働きかけ、捜査・裁判や被害者を支援する仕組みを変えていくことを目指し取り組む。	通年	マハラシ ュトラ 州、西ベ ンガル 州、アン ドラプラ デシュ州	1名	人身売買 サバイバ ー	247名	63,754
	【日本】 児童養護施設などを出た若者の巣立ちの応援事業 児童養護施設やアフターケア事業所におけるアフターケアの取り組みを支援する	通年	千葉県松 戸市	2名	社会的養 護を出た 子ども・ 若者、及 びその支 援者	40名	6,077
	【日本】 困難を抱えた妊産婦の支援事業 困難を抱えた妊産婦のための居場所づくりを実施する	通年	千葉県松 戸市	2名	妊産婦	10名 (事業形 成中のた め)	9,487
(2)社会を変え育むリーダー及び組織育成事業	【インド】 Leadership Next 人身売買の被害を生き抜いてきたサバイバーたちが、社会を変えるリーダーへと成長することを支援する事業。5つのサバイバーグループが、地元行政・掲載・メディア等への働きかけや被害者支援の活動を行っている。また、インド全土の反人身売買リーダー連盟を通じて、サバイバーのリーダーシップを支援する。	通年	マハラシ ュトラ 州、西ベ ンガル 州、アン ドラプラ デシュ州 を重点と したイン ド全域	1名	人身売買 サバイバ ー	4011名	98,216
	【インド】 We The Leaders 人身売買サバイバーを日頃サポートするインドソーシャルセクターのリーダーたちに対し、リーダーシップ育成の場を創出する。	通年	マハラシ ュトラ 州、西ベ ンガル 州、アン ドラプラ デシュ州 を重点と したイン ド全域	1名	インドソ ーシャル セクター のリーダ ーたち	20名	3,023

(3)多様な組織と連携・協働に取り組むネットワーク・エコシステムづくり事業	【日本】コレクティブ・インパクト事業 子ども・家族を地域みんなで支え、育てる「地域エコシステム」を育むことを目指し、地域の連携・協働を促進するコーディネーター役を担う団体を支援する。	通年	千葉県松戸市、その他適所	3名	該当地域の子ども・若者、養育者、及び支援に関わる関係者	不特定多数	17,074
(4)調査研究をし、社会・政府に対して提言を行う政策提言事業	【日本】政策に関わる取り組み 社会的養護を経験した子ども・若者のアフターケアを充実化を目指し、関連省庁への政策提言を行う。	通年	日本全国	2名	社会的養護を出た子ども・若者、及びその支援者	不特定多数	3,842
(5)より多くの市民に関心をもってもらい行動を促す啓発事業	【日本】啓発活動 活動報告会やイベント、Web上での情報発信、メールマガジン発行、年次報告書発行、講演会などを通じた普及啓発活動を行う。	通年	日本全国、全世界各地（オンライン上含む）	9名	当団体のミッションに共感し、関心のある人たち	23,913名	136,930
(6)経済的・社会的に脆弱な人々が作る生産物の販売事業	当該年度の計画なし						
(7)その他目的を達成するために必要な事業	当該年度の計画なし						

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
	その他の事業は実施なし				

令和4年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト
(単位：円)

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費 受取会費	328,003,100	328,003,100
2 受取寄附金 受取寄附金	76,059,047	76,059,047
3 受取助成金等 受取助成金	19,223,546	19,223,546
4 事業収益 普及啓発事業収益	422,054	422,054
5 その他の収益 受取利息 為替差損益 雑収益	3,912 1,784,788 1,320,000	3,108,700
経常収益計		426,816,447
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費 給料手当 法定福利費 通勤費 福利厚生費	51,901,303 7,713,691 135,997 48,264	59,799,255
(2) その他経費 業務委託費 支払助成金 研修費 広告宣伝費 会議費 諸会費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 印刷製本費 新聞図書費 保険料 支払手数料 減価償却費	120,606,229 66,926,663 714,920 69,626,653 204,201 30,000 2,806,131 356,401 171,904 104,240 16,000 10,900 16,243,747 786,500	278,604,489
事業費計		338,403,744

2 管理費		
(1) 人件費		33,317,131
給料手当	27,987,180	
法定福利費	4,918,151	
通勤費	57,163	
福利厚生費	354,637	
(2) その他経費		31,936,696
業務委託費	7,927,220	
研修費	4,586,236	
広告宣伝費	2,858,814	
会議費	228,251	
諸会費	226,000	
旅費交通費	2,456,465	
通信運搬費	1,267,137	
消耗品費	280,720	
印刷製本費	981,184	
新聞図書費	50,588	
水道光熱費	276,581	
保険料	97,600	
地代家賃	3,643,640	
支払手数料	897,788	
リース料	335,280	
雑費	535,500	
支払報酬	5,038,359	
租税公課	71,100	
支払利息	178,233	
管理費計		65,253,827
経常費用計		403,657,571
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		23,158,876
【C】経常外収益		0
経常外収益計		0
【D】経常外費用		0
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
当期正味財産増減額①+②・・・③		23,158,876
前期繰越正味財産額⑤		295,082,947
次期繰越正味財産額③+⑤		318,241,823

令和4年度 貸借対照表

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	223,826,505	
未収金	29,661,134	
前払金	44,000	
前払費用	311,740	
流動資産合計・・・①		253,843,379
2 固定資産		
(1) 無形固定資産		
ソフトウェア	8,651,500	
(2) 投資その他の資産		
長期未収金	13,199,737	
差入保証金	1,092,000	
Leadership Nextプログラム基金特定資産	95,355,877	
固定資産合計・・・②		118,299,114
【A】 資産合計 ①+②		372,142,493
【B-1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	44,063,709	
未払法人税等	70,000	
前受金	110,000	
1年以内返済長期借入金	5,340,000	
預り金	2,981,961	
流動負債合計・・・③		52,565,670
2 固定負債		
長期借入金	1,335,000	
固定負債合計・・・④		1,335,000
負債合計 ③+④		53,900,670
【B-2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	295,082,947	
当期正味財産増減額	23,158,876	
正味財産合計		318,241,823
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		372,142,493

令和4年度 財務諸表の注記

事業報告用

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産：ソフトウェアは、定額法（5年）によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の期末時点で用途が制約されていない正味財産は318,241,823円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
Tafteesh事業 (インド事業)	0	16,795,891	16,795,891	0	Tafteesh事業の助成金は、当期までに全額入金されました。前期までに受取助成金として計上した分を除いた残り16,795,891円を当期の受取助成金として計上しています。
Leadership Next事業 (インド事業)	0	2,427,655	2,427,655	0	Leadership Next事業として当期に助成が決定され、次期に入金予定です。但し、このうち2,427,655円は当期に事業実施済みのため当期の未収金として計上しています。
合計	0	19,223,546	19,223,546	0	

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	0	9,438,000	0	9,438,000	△786,500	8,651,500
投資その他の資産						
長期未収入金	13,199,737	0	0	13,199,737	0	13,199,737
差入保証金	1,092,000			1,092,000	0	1,092,000
Leadership Nextプログラム基金特定資産(*)	0	95,355,877	0	95,355,877	0	95,355,877
合計	14,291,737	104,793,877	0	119,085,614	△786,500	118,299,114

(*)Leadership Next事業に関して第二期として2021年8月より2024年7月までの3年間（総額143,458,822インドルピー）の実施を2021年7月に決定しております。本事業を他資産と明確に区分して管理することがより適切であると考え、残期間である2023年4月～2024年7月までの95,355,877円を特定資産として管理しております。

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	12,015,000	0	5,340,000	6,675,000

5. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(貸借対照表) 長期未収金	13,199,737	0	13,199,737
(活動計算書) 【事業費】給料手当	51,901,303	7,096,359	0
(活動計算書) 【管理費】給料手当	27,987,180	3,027,713	0
(活動計算書) 【管理費】研修費	4,586,236	1,248,500	0

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、賞与および法定福利費については従事割合に基づき按分しています。
- ・ 追徴課税について
2018年3月まで当法人の一事業であったカンボジアのコミュニティ・ファクトリー事業（以下、「CF事業」）について、2021年8月にカンボジア税務当局から税務調査があり、また、2022年12月に16年4月～20年3月の期間の消費税・法人税、源泉徴収及び罰金、延滞金の合計、1,586,865,187リエル（52,175,341円）の納付が命じられました。

当該CF事業については、2018年3月31日、新たに設立したNPO法人SALASUSU（以下、「SALASUSU」）に事業譲渡しております。SALASUSUと共同で外部の専門家に依頼し、税務当局に対して当該追徴額を不服として抗弁・交渉を行っております。

※日本円は読者の便宜のために提供するものであり、2023年3月31日の為替相場（1リエル=0.033円、単位未満切捨て表示）で換算しています。
- ・ Taftteesh事業について
2019年10月にOak財団と3年間の契約を締結しました。本事業に、2019年度からOak財団が450,000USドル、当法人が1,004,111USドルを拠出しました。Oak財団拠出金は2022年度末までに全額を執行が完了し、当法人拠出金は残額69,046USドル(9,219,712円)を2023年度に執行完了予定です。
※日本円は読者の便宜のために提供するものであり、2023年3月31日の為替相場（1USドル=133.53円、単位未満切捨て表示）で換算しています。

令和4年度 財産目録

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金		571,943	
現金	475,000		
外貨現金	96,943		
普通預金		223,254,562	
三菱UFJ銀行渋谷中央支店 普通預金	180,558,188		
三菱UFJ銀行渋谷中央支店 外貨普通預金	5,876,504		
ゆうちょ銀行 振替口座	21,608,204		
三井住友銀行渋谷支店 普通預金	8,615,576		
みずほ銀行渋谷中央支店 普通預金	6,596,090		
未収金 8件		29,661,134	
前払金 1件		44,000	
前払費用 2件		311,740	
流動資産合計・・・①			253,843,379
2 固定資産			
(1) 無形固定資産			
ソフトウェア		8,651,500	
(2) 投資その他の資産			
長期未収金 1件		13,199,737	
差入保証金 1件		1,092,000	
Leadership Nextプログラム基金特定資産		95,355,877	
固定資産合計・・・②			118,299,114
【A】 資産合計 ①+②			372,142,493
【B-1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金 56件		44,063,709	
未払法人税等		70,000	
前受金 3件		110,000	
1年以内返済長期借入金		5,340,000	
日本政策金融公庫	5,340,000		
預り金 源泉所得税ほか		2,981,961	
流動負債合計・・・③			52,565,670
2 固定負債			
長期借入金		1,335,000	
日本政策金融公庫	1,335,000		
固定負債合計・・・④			1,335,000
【B-1】 負債合計 ③+④			53,900,670
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】			318,241,823

令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

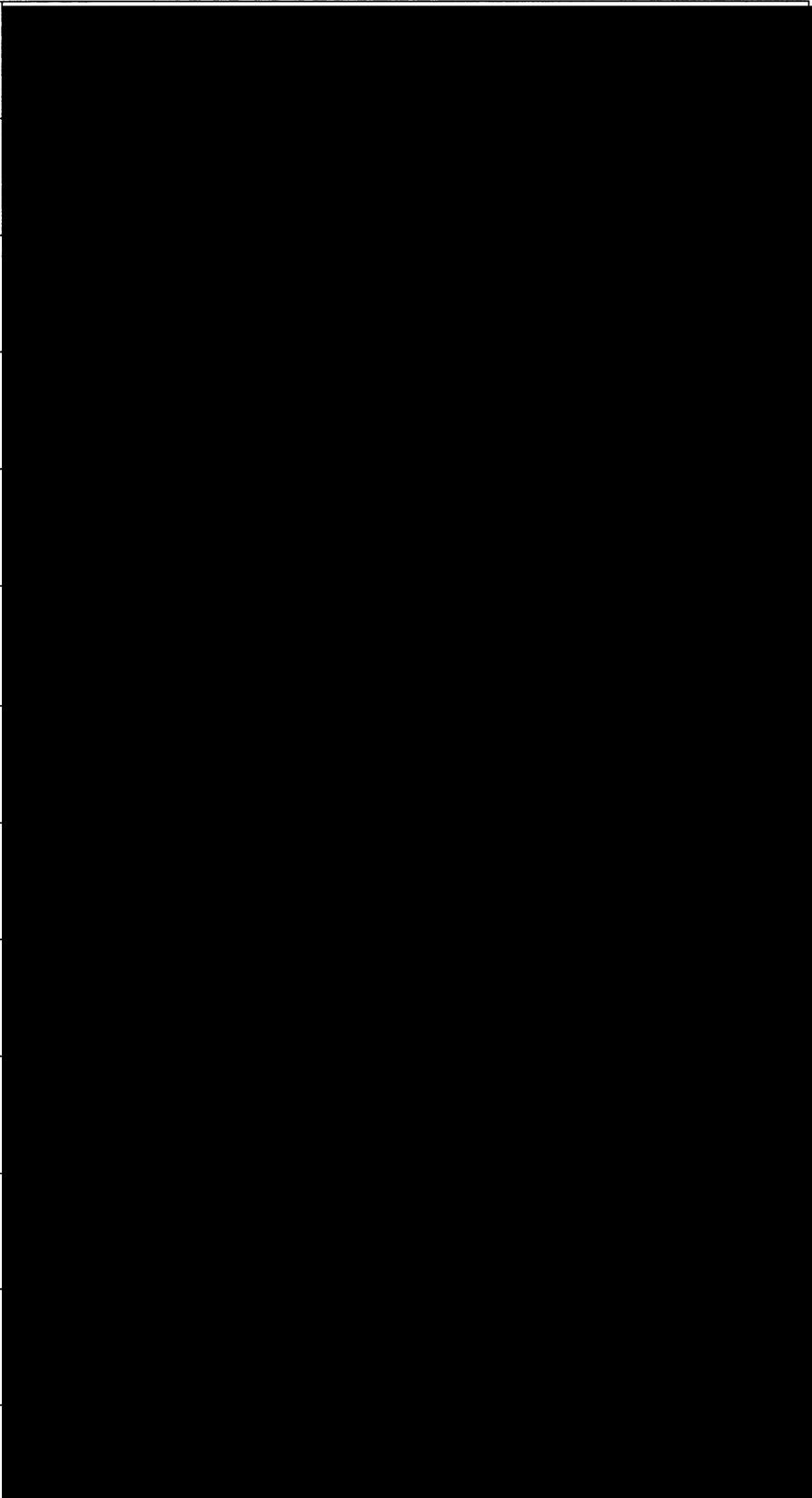
- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事 監事	アオキ ケンタ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和4年7月1日 ～ 令和5年3月31日
		青木 健太			
2	○ 理事 監事	サイトウ サヤカ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		齋藤 早耶香			
3	○ 理事 監事	イトウ ケン		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		伊藤 健			
4	○ 理事 監事	シノダ マキコ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		篠田 真貴子			
5	○ 理事 監事	ヨコヤマ トシコ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		横山 十祉子			
6	○ 理事 監事	ヒグチ テツロウ		令和4年6月30日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		樋口 哲朗			
7	理事 ○ 監事	ヤマモト リョウタロウ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山本 龍太郎			
8	理事 ○ 監事	ハシモト ジュン コ		令和4年6月30日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		橋本 順子			
9	○ 理事 ・監事	モトキ ケイスケ		令和4年4月1日 ～ 令和4年8月4日	令和4年4月1日 ～ 令和4年6月30日
		本木 恵介			
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

	氏名	
1	齋藤 早耶香	
2	青木 健太	
3	本木 恵介	
4	金子 功	
5	河合 哲志	
6	小城 武彦	
7	山崎 幸平	
8	高橋 義孝	
9	山口 元毅	
10	堀尾 健太	
11	藤井 武治	
12	井上 英之	